

平成28年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

事業名	バイOMETRICSシステムの維持・管理			担当部局	入国管理局		作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		総務課長 石岡邦章		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法			関係する計画、通知等	・日本再興戦略改訂2015 ・観光ビジョンの実現に向けたアクション・プログラム2016 ・「世界一安全な日本」創造戦略				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・個人識別情報(バイOMETRICS)システムによる上陸審査の厳格化 国民の生命と安全を脅かすテロリストのほか、偽変造旅券等を利用して繰り返し不法入国する者などの外国人の上陸を未然に防止することを目的とする。 ・自動化ゲートシステムによる出入(帰)国手続の円滑化 出入(帰)国手続の簡素化・迅速化を図り、日本人及び本邦に在留する外国人の利便性の向上に資することを目的とする。 ・当局においては出入国管理行政をより円滑に実施するためにシステム構築・運用をしているところ、本事業は、上陸審査時に活用する個人識別情報(バイOMETRICS)システムの運用に焦点を当てたものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・個人識別情報システム 上陸審査時に外国人本人から提供を受けた指紋及び顔写真からなる個人識別情報(バイOMETRICS)を、当局が保有する要注意人物リストと照合することによって、より正確かつ迅速な要注意人物の発見が可能となる。なお、照合の結果から要注意人物と疑われる者については、慎重審査に付し、入国が認められない人物であることが判明した場合には、退去強制、退去命令を行うこととなる。 ・自動化ゲートシステム 個人識別情報(バイOMETRICS)の事前登録を行った日本人及び一定の要件(再入国許可を受けている等)に該当する外国人については、自動化ゲートの通過時に指紋、顔写真及び旅券情報を提供することにより、一般の出入国審査ブースで入国審査官の審査を受けることなく、通常よりも簡易な手続による出入(帰)国が可能となる。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算の状況	当初予算	3,896	5,119	4,132	4,183	-		
		補正予算	1,341	258	1,860	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	1,516	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 1,516	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		5,237	5,377	4,476	5,699	0		
	執行額		5,022	5,357	4,398	-			
執行率(%)		96%	100%	98%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度
	職員一人当たりのシステム処理件数について、対前年度比増を目標とする	システム処理件数(年度)/入管職員定員数(年度末定員)	成果実績	件数	6,282	7,550	9,050	-	-
			目標値	件数	-	-	-	9,050	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度
	自動化ゲートの利用率を前年度より1.1%増(毎年の目標値は変動する)	自動化ゲート利用率	成果実績	%	3.8	5	6.8	-	-
			目標値	%	-	-	-	7.9	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	上陸申請時における外国人本人(特別永住者や16歳未満の者等,一部例外を除く)及び自動化ゲートを利用する日本人からのバイオメトリクス(指紋及び顔写真)の取得・照合件数	活動実績		件数	13,122,738	16,639,373	22,362,844
当初見込み			件数	12,974,778	17,257,266	23,681,466	24,157,484
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	(1)バイオメトリクス取得のコスト (執行額/バイオメトリクスの取得・照合件数)	単位当たりコスト	円	383	322	181	157
計算式		百万円/件数		5,022/ 13,122,738	5,357/ 16,639,373	4,398/ 22,362,844	4,183/ 24,157,484
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	(2)(1)のうち自動化ゲート利用のコスト (自動化ゲート分執行額/日本人自動化ゲート利用者数)	単位当たりコスト	円	429	126	98	97
計算式		百万円/件数		558/ 1,299,799	209/ 1,660,826	213/ 2,169,568	213/ 2,194,596

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由		
	情報処理業務庁費		4,183	-	-		
	-		-	-	-		
	-		-	-	-		
	-		-	-	-		
	-		-	-	-		
	-		-	-	-		
	計		4,183	0			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策										
	施策										
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国では、自国の安全や利益を守りつつ、円滑に外国人を受け入れるなど、公正な出入国管理を図ることが求められているところ、個人識別情報システムの維持・管理は、国民や社会のニーズを反映した事業目的である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体、民間等の独自性や主体性が発揮されるべき業務ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該政策を達成する上で必要不可欠な優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達に当たっては、一般競争入札を原則としており、仕様書の作成においては、「法務省における情報システムの整備及び管理に関する基本方針」に基づき、競争性が確保されるよう仕様書を作成しており、かつ一者応札や随意契約となった場合には、CIO補佐官等の知見を活用した原因分析を行うなど調達改善の取組み強化を行っている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本システムが効率的な業務実施のために活用されており、それによって単位当たりコストが大幅に下がっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	個人識別情報システムの活用実績は、見込みに見合ったものであり、十分に活用している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	システム改修等の検討に当たっての基礎資料として十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人識別情報システムは、平成19年11月からシステムを稼働し運用しており、現時点において、安定的な運用がなされている。</li> <li>自動化ゲート利用者数は、前年に比べて増加しており、有効活用されている。</li> </ul>	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人識別情報システムは、水際対策の徹底に不可欠なものであることから、引き続き、安定的に運用することとする。</li> </ul>	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

備考

※平成22年度公開プロセス対象  
 事業名: バイオメトリクスシステムの維持・管理(レビューシート番号: 0067)  
 結果: 抜本的改善  
 とりまとめコメント:  
 ・自動化ゲートについて費用対効果を明確にする必要がある。

※委託調査の成果物の公表について  
 「バイオメトリクスシステムの処理能力向上に係る調査・研究」<http://www.moj.go.jp/content/000112236.pdf>  
 「訪日外国人2,500万人時代における出入国審査の在り方に係る調査・研究」<http://www.moj.go.jp/content/000112237.pdf>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	63	平成24年度	68		
平成25年度	77	平成26年度	64	平成27年度	61		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省

4,398百万円

出入国の公正な管理に必要な物品の賃貸借及び役務の契約

【一般競争入札】

A. 日本電気株式会社ほか

4,398百万円

出入国管理業務個人識別情報システム用バイオメトリクス装置等賃貸借ほか

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.日本電気株式会社			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	賃料及び損料	個人識別情報システム装置賃貸借料	3,178			
	雑役務費	個人識別情報システムに係る運用支援業務	669			
	備品費	個人識別情報システム用機器購入	5			
	計		3,852	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	個人識別情報システムの心臓部をなすサーバ群の機器に係る賃貸借料	3,851	-	-	--	
2	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	個人識別情報システムにおける自動化ゲート機器更新	390	-	-	--	
3	パナソニックシステムネットワークス株式会社	8010005017519	IC旅券対応・出入国審査等旅券自動読取装置等に係る賃貸借料	146	-	-	--	
4	NECフィールディング株式会社	3010401022977	電算室用無停電電源装置賃貸借料	9	-	-	--	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載  チェック